

島々の連なる熊野灘の眺望

委員会の動き (P1 ~ P3)

三重県議会では、現在、7つの常任委員会と1つの特別委員会を設置しています。

今回は、各委員会の県内調査の状況をご紹介します。

主な活動内容 (P3 ~ P4)

地方創生に関する政策討論会議や県政運営等に関する知事への申し入れ、平成27年度第1回三重県議会議員勉強会などをご紹介します。

総務地域連携常任委員会

行財政の運営や地域振興の推進、スポーツの振興、県南部地域の活性化などについて、審査・調査します。

【県内調査の状況】

【実施日】 7月24日、8月4日

南部地域の活性化の観点から、答志島を拠点として活動している「島の旅社推進協議会」において、島の資源を有効に活用した事業展開の状況や地域住民とのネットワークづくりなどを調査しました。また、尾鷲市では、地域の特性を生かした地域づくりの現状や定住促進に向けた取り組みを調査したほか、同市で活躍されている地域おこし協力隊の皆さんとの意見交換を行いました。

次に、スポーツを通じた地域活性化の観点から、紀北町が取り組むスポーツ合宿の誘致に向けた取り組みの現状や課題などについて調査しました。松阪市では、生活弱者に対する生活交通対策の観点から、地域公共交通の現状や課題、さらには、鈴の音バスなど生活交通の維持・確保に向けた取り組みや利用促進の状況などについて調査を行いました。



島の旅社推進協議会での調査

戦略企画雇用経済常任委員会

県政の総合企画調整や雇用対策、エネルギー政策、産業振興（農林水産業を除く）、国際交流および観光の振興、会計管理、監査その他行政運営の適正確保などについて、審査・調査します。

【県内調査の状況】

【実施日】 7月23日、8月5日

カフェ・レストラン「Cottie 菜」（津市）において、障がい者がいきいきと働く姿を通じ、障がい者雇用の理解を促進する取り組みなどを調査しました。

また、高度部材イノベーションセンター（四日市市）では、産学



Cotti 菜での調査

官が連携し中小企業を支援する取り組みや、新エネルギーの研究を行う企業の取り組みなどを調査しました。桑名市陽だまりの丘では、官民が連携して行うスマートライフを推進する取り組みを調査しました。

さらに、有限会社社兵吉屋（鳥羽市）では「海女」を生かした観光誘客の取り組みを、志摩市および志摩観光ホテルでは、伊勢志摩サミット開催に向けた取り組みおよび海外からの来訪者をおもてなしする取り組みなどを調査しました。

環境生活農林水産常任委員会

生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策や農林水産業の振興などについて、審査・調査します。

〔県内調査の状況〕

【実施日 8月3、4日】

地域活性化の原動力としても期待される「シゲマファームとういん」の農福連携、市と漁協が安心・安全で高品質な水産物の供給拠点として整備・運用している「衛生管理型荷さばき施設」、ICTの活用等による質の高い農業を実践している「うれし野アグリ」の取り組みについて調査しました。各調査先では、販路拡大や後継者の確保といった、もうかる農林水産業の課題について、意見交換を行いました。



衛生管理型荷さばき施設での調査

健康福祉病院常任委員会

保健衛生行政の推進、社会福祉および社会保障の推進、地域医療対策、子どもおよび青少年の育成や病院事業の運営などについて、審査・調査します。

〔県内調査の状況〕

【実施日 7月23日、8月3日】

特別養護老人ホーム美里ヒルズにおいて、ユニットケアの取り組みと今後の課題を調査しました。名張市では、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う名張版ネウボラの取り組みを調査したほか、名張養護学園において、養護を必要とする子どもたちの現状と課題を調査しました。

また、障がい者の自立支援に取り組む社会福祉法人朋友では、特に就労継続支援A型事業所での農福連携の取り組みを調査しました。社会福祉法人と地域組織が連携して地域に密着した高齢者介護サービスを行うライフサポート三重西では、法人と地域組織の双方の取り組みを調査しました。県立総合医療センターでは、地方独立行政法人移行後の現状と課題を調査しました。



ライフサポート三重西での調査

防災県土整備企業常任委員会

危機管理および防災対策の推進、公共土木施設の整備・維持管理、都市計画・住宅その他土木行政の推進や公営企業（病院事業を除く。）の運営などについて、審査・調査します。

〔県内調査の状況〕

【実施日 7月23日、8月3日】

RDF焼却・発電事業の今後を検討する観点から、三重ごみを検討する観点から、三重ごみ固形燃料発電所の運営状況などを調査しました。また、防災・減災の観点から、国土交通省木曾川下流河川事務所が公開している「木曾三川下流域『動く』高潮・洪水ハザードマップ」や、四日市市の消防署における石油コンビナート事故等大規模災害発生に備えた取り組みを調査しました。

次に、三重河川国道事務所宮川出張所では河川敷の防災の取り組みを、伊勢市では伊勢市大湊に建設した津波避難タワーを、宇治山田港海岸では県の海岸整備事業の進捗を調査しました。安楽島子ども会では、地域における子どもたちの防災の取り組みを調査しました。



津波避難タワーでの調査

教育警察常任委員会

学校教育の充実、社会教育および文化財保護行政の推進や警察の組織・運営などについて、審査・調査します。

〔県内調査の状況〕

【実施日 7月9日、8月4日】

伊賀市の柘植小学校では、小学校段階における職場体験学習などの特色あるキャリア教育や、道徳教育等について、津市の南郊中学校では、学校の支援組織が実施するナイトスクールによる学力向上の取り組みや家庭訪問による生徒理解の推進等について調査しました。

次に、市内全域からの転入学を可能とする小規模特認校に指定されている鈴鹿市の合川小学校では、低学年からの英語教育など、グローバル人材育成につながる特色ある取り組みを調査しました。県立白山高等学校では、インターンシップ実施を通じて地域と連携してコミュニケーション・スキルに取り組む状況を調査しました。



白山高校での調査

また、警察本部警備部機動隊では、大規模災害等の緊急事態に備え、平素から訓練を重ねている状況を調査しました。

人口減少対策調査特別委員会

人口減少対策について、調査します。

【県内調査の状況】

【実施日 7月28日】

最初に「持続可能なしごとの創出」「移住の促進」の観点から、熊野市に移り住み、地域の活性化に活躍されている「地域おこし協力隊」の取り組みについて調査しました。熊野市からこれまでの取り組み等について説明を受けた後、3名の協力隊員と、移住を決めた理由やそれぞれの活動状況等について意見交換を行いました。

次に、「地域への理解と愛着を育むキャリア教育」の実践例として、高校生が、地域が抱える課題について住民との対話や現地調査等から情報を集め、課題の解決策を考える「尾鷲高校まちいく」事業の取り組みについて調査しました。

学校や地元市町から事業の背景等の説明を受けた後、事業に参加している4名の高校生と、地元に対する思いや進学についてなど多岐の項目に渡る意見交換を行いました。



尾鷲高校での調査

地方創生・人口減少対策に関する提言

地方創生に関する政策討論会議

地方創生という喫緊の政策課題について、県民の視点に立った政策立案や政策提言に関する調査及び検討を行うため、三重県議会として7年ぶりに三重県議会基本条例第14条第1項に基づく「地方創生に関する政策討論会議」を設置しました。

本政策討論会議は、議長を座長としたなか総勢15名の委員で構成し、県が策定する「三重県人口ビジョン（仮称）」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」が、より県民の視点に立ったものとなるよう、委員間で積極的に討議を行いました。

また、討議を行うに当たっては、町長や地方創生に取り組む市の職員、地元のシンクタンクの有識者からの意見聴取も行いつつ、限られた時間の中で集中的に議論を行いました。

9月4日には、これまでの議論の成果を「地方創生に関する知事への提言」としてとりまとめ、次のとおり知事に申し入れを行いました。



人口減少対策調査特別委員会

人口減少対策調査特別委員会では、執行部からの聴き取り、参考人招致、県内外調査、委員間討議といった方法により、調査を重ねてきました。

9月4日には、重点調査項目に係るこれまでの議論を申し述べ、今後の施策へ反映されることを念頭に、次のとおり知事に申し入れを行いました。



○持続可能なしごとの創出では、新規就業から生活までの一連のモデルを構築することや事業が軌道に乗るまでの継続的なサポートなど具体的な施策を実施すること等

○地域への理解と愛着を育むキャリア教育では、元気で魅力的な地域の人との出会いを創出すること等

○移住の促進では、地域に慣れることで永続的な移住に繋げるようなシステムを工夫することや移住に係る広報を暮らし方の特徴が見えてくるものにするなど

- 県が地方創生に取り組む基本的な在り方として、人口減少のしつかりとした原因分析をはじめ、実態を踏まえた適切な数値目標の設定さらには、市町に対する県の役割の明確化や多様な圏域の特徴を生かした施策などを行うこと
- 自然減対策では、有配偶出生率を引き上げるための取り組みほか、子育て支援の充実や男性の育児参加の一層の促進などに取り組むこと
- 社会減対策では、若者の県内定着促進のほか、農林水産業の振興や働く場の確保、本県への移住の促進や住みやすい地域づくりなどに取り組むこと
- 地方創生を支える取り組みとしては、複数市町など広域的エリアで展開されるプロジェクト事業の創設などを検討すること
- 国から地方への財源と権限の移譲や規制緩和等について、積極的に国へ要望していくこと



「平成27年版成果レポート」に基づく今後の「県政運営」等に関する申し入れ

7月30日、予算決算常任委員会および各行政部門別常任委員会から知事に対し、「平成27年版成果レポート」に基づく今後の「県政運営」等に関する申し入れを行いました。



1 まち・ひと・しごと創生について

地域特性を踏まえつつ、関係各方面との連携のもと、「希望がかなない、選ばれた三重」の実現に向け、実効性ある対策を講じること

2 伊勢志摩サミットについて

官民一体で県全体の受け入れ体制を確立するほか、県民はじめ県内関係者の声にも十分配慮し、開催後の地域活性化につなげるための取り組みを展開すること

3 部局間の連携について

「縦割り行政」に陥ることなく、関係部局間で十分連携を図りながら、より効果的に事業を推進すること

4 財政運営について

必要な財源の確保や中長期的な県債残高の抑制に努め、持続可能な健全な県財政を確立するとともに、県民の幸福実感につながる県政を展開すること

紀伊半島三県議会交流会議

7月15日に、三重県尾鷲市の熊野古道センターにおいて、三重県、奈良県、和歌山県の三県議会による、第9回紀伊半島三県議会交流会議を開催し、「観光振興」、「林業・木材産業振興」、「大規模地震対策の推進」の3つの議題について意見交換を行いました。

意見交換では、更なる誘客促進に向け、紀伊半島三県が連携し情報発信をしていくことや、大規模地震対策のため三県の相

互応援体制をさらに連携強化する必要性について確認したほか、国に対して引き続き地域材の需要拡大を要望していくことを合意しました。

また、会議の後半では、尾鷲市内で活動している「地域おこし協力隊」の方から、地域おこし協力隊に応募したきっかけや、活動内容などについてご講演いただきました。



平成27年第2回三重県議会定例会の日程

三重県議会の会期は通年制となっています。なお、今年は議員任期満了による一般選挙の年となるため、年2回制となります。10月から12月までの日程は次のとおりです。

10月	1日	予算決算常任委員会	、全員協議会
	2日	本会議（一般質問）	TV
	5日～8日	各常任委員会及び分科会	
16日	本会議（代表質問）	TV	
		予算決算常任委員会	
19日	代表者会議、議会運営委員会		
20日	本会議（採決、議案上程）		
		予算決算常任委員会	
26日～27日	予算決算常任委員会		
29日	予算決算常任委員会（総括質疑）	TV	
11月	4日～5日	予算決算常任委員会各分科会	
	11日	予算決算常任委員会	、代表者会議
	18日	議会運営委員会	
	24日	本会議（採決、議案上程）	
	27日	本会議（議案質疑）	TV
	30日	本会議（一般質問）	TV
12月	2日、4日	本会議（一般質問）	TV
	7日～8日	予算決算常任委員会	
	9日～11日、14日	各常任委員会及び分科会	
	17日	予算決算常任委員会	
	18日	代表者会議、議会運営委員会	
	21日	本会議（採決）	

この日程は、平成27年9月8日現在の予定です。最新の情報は、ホームページまたはテレビのデータ放送でご確認ください。

TV テレビ中継 インターネット中継

編集 三重県議会広聴広報会議

座長 中森 博文（副議長）

委員 中瀬古初美 田中 智也 濱井 初男
森野 真治 田中 祐治 野口 正
石田 成生 大久保孝栄 山内 道明
長田 隆尚

問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町 13

三重県議会事務局企画法務課

☎059(224)2877 ☎059(229)1931

✉gikaik@pref.mie.jp ☎http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/



平成27年度第1回 三重県議会議員勉強会

7月13日に第1回目として、半農半X研究所代表の塩見直紀氏を講師にお招きし、「人口減少社会の移住・定住促進」地域における魅力ある生き方『半農半X』と題した講演をいただきました。

講演では、持続可能な農ある小さな暮らしをベースに、天与の才を社会に活かす『半農半X』という生き方をご説明いただき、地方でも実践できる新たな価値観・ライフスタイルが移住・定住を促進すると提案されました。